

CNA レポート・ジャパン

Conferencing News & Analysis, Report on Japan market - CNAReportJapan

創刊：1999年12月
発行日：毎月15日・月末
PDFによる発行

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム市場専門トレンドワッチ

Vol. 17 No.1 2015年1月15日

製品・サービス動向-国内

■インターコール・ジャパン：UC サービスの 利便性を高める、Lync や Hangouts などの 連携サービスやウェビナーサービスを提 供

(取材：1月7日)

インターコール社は、電話会議、Web 会議、ビデオ会議、ウェビナー、コンテンツ配信などの各サービスをワンストップで提供している世界最大の企業向け UC サービス提供事業者だ。

2013年のワールドワイドの売上は10億ドルを超える。サービス提供事業者としては、世界に点在するデータセンターを結んだサービス基盤（IICP：Intercall IP Conferencing Platform）をベースに、50万ポートを展開する。これにより、同年、取り扱われた会議数は1億4,800万回、会議分數に直すと2億5,000万分に及ぶ。4,000名を超えるインターコールチームが、日本を含む23か国でユーザの企業コミュニケーションを下支えしている。

一方、企業ユーザを取り巻くコミュニケーション環境は多様化してきている。通信規格が異なったネットワークやコミュニケーションツールが混在する状況が生まれてきているからだ。

「我々は、インテグレーションも含め幅広い選択肢を企業ユーザに柔軟に提供できると自負している。サービスであるため、企業ユーザは自前でシステムを用意する必要はない。これはROIの観点からユーザにとって大きなメリットをもたらす。これを実現するために主要なUCベンダーと戦略的に提携している。」（インターコール・ジャパン）

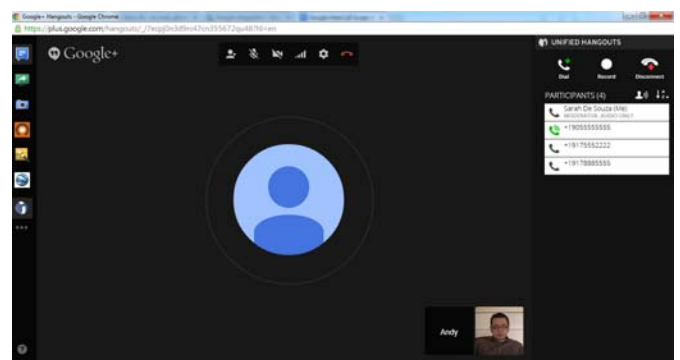
最近新たに出てきている具体的な要望としては、IP

ネットワークが十分に整備されていない地域があることから一般回線とインターネット回線を混在して活用したいといった声や、異なったメーカーのテレビ会議やWeb 会議などをひとつの会議に接続させたいというニーズもある。さらには、ウェビナーといったストリーミングの利用も増えている。

それらの要望に対して、インターコール社は、異なったコミュニケーションツールを連携させるサービスをいくつか提供している。

まず、先述の IICP というサービス基盤によって、一般回線とインターネット回線を相互に運用できるようにしている。これにより、一般回線の電話と VoIP の電話を混在した電話会議を実現するほか、電話から VoIP へのマイグレートにも対応する。

また、H.323 や SIP のテレビ会議システム、パソコンのブラウザ、モバイル・アプリ（iPhone、Android）をはじめ「Microsoft Lync」、「Cisco Jabber」、「Google Hangouts」などがひとつの会議でテレビ会議を行うことが可能な多地点接続サービス「Blue Jeans」を提供している。



Intercall 電話会議と Google Hangouts との連携
(インターコール・ジャパン)

その中で特徴的なところは、インターコール社の電話会議と Google Hangouts あるいは Lync との連携のほか、Blue Jeans をユーザ企業内所有の多地点接続サーバ (MCU) のポート拡張機能として、あるいは、ゲートウェイ機能として活用することも可能といった点である。

以上のほか、会議予約の利便性を高めるサービスとして Google アプリケーションと「Cisco WebEx」の連携も提供している。たとえば、Google カレンダーで WebEx 会議の会議予約を設定することが可能だ。

一方、ウェビナーサービスについては、「InterCall Webcast Studio」(IWS) を提供している。インベスターリレーションズや医薬情報担当者 (MR) 向け社内研修など業種を問わず活用は広がっているという。また、Lync 向けのストリーミング配信機能や youtube の法人版ともいえる「Corporate Tube」も提供している。法人ニーズに対応したセキュアなコンテンツ配信が行えるとしている。

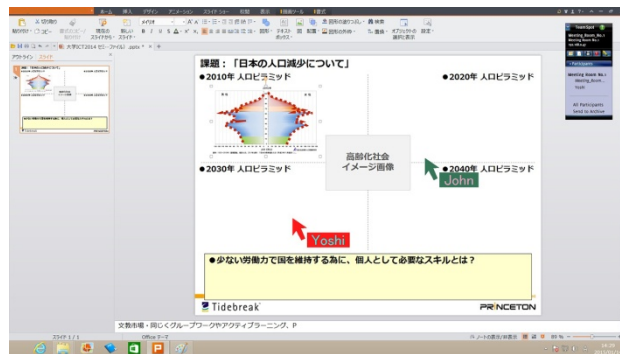
インターコール社の顧客サービスは以下の特徴がある。(1) カスタマイズのレベルなどにもよるが、数日から数週間程度といった短期間にサービスを利用開始することが可能。(2) 顧客サポートやビリングもその国ごとに対応する体制をグローバルに整えている。(3) 契約途中において、社員の変動などに応じて契約内容の変更も柔軟に対応する。

「異なったコミュニケーションツールを連携させることで、有効活用が進み社内での利用頻度を上げることができる。当社は、グローバル企業から SMB 企業まで最適なサービスを提供することができる。」(インターコール・ジャパン)

■プリンスン、複数台の PC での協働作業を実現する「Tidebreak コラボレーション・ソフトウェア」の国内販売開始

(取材：1月8日)

株式会社プリンスン（東京都千代田区）は、Tidebreak 社（米国・カリフォルニア州）と日本国内での販売代理店契約を締結し、複数台の PC での協働作業を実現する「Tidebreak (タイドブレイク) コラボレーション・ソフトウェア」の販売を 2014 年 11 月 25 日から開始した。



Tidebreak コラボレーション・ソフトウェア ホスト PC 画面 (プリンスン)

Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアは、大型液晶ディスプレイに接続されたホスト PC と、そのホスト PC に IP ネットワーク経由 (有線・無線) でリモート接続するクライアント PC から構成される。Windows および Mac OS を搭載した PC をホストおよびクライアントとして使用可能で、さらにクライアントとしてはタブレットやスマートフォン (iOS/Android) も使用可能。

「参加者が自分のパソコンにあるデータを持ち寄るミーティングやディスカッションにこの Tidebreak コラボレーション・ソフトウェア は最適だ。ホスト PC 上に各自のデータを集めて、参加者で同じ資料を見ながら意見交換したり、皆で編集し資料を完成させたりするといったことが簡単にできる。しかも、テレビ会議と組み合わせることで、遠隔の相手とも従来のコンテンツ共有よりさらに生産性の高いコミュニケーション&コラ

ポレーションを実現できる。」(プリンストン)

Tidebreak 社は、2004 年に、スタンフォード大学を卒業したエンジニアが設立した会社(製品名も同じ)。当初は自ら使用するために開発したシステムだが、アクティブラーニングなどグループ学習を促進するツールとして製品化し、現在は、米国やヨーロッパの多くの大学で導入されている。また、グループワークという意味では、企業のデザインや設計部門などにおいて協働作業を促進し、生産性を高めるツールとしても活用できる。

Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアは、既存の PC やタブレット、ディスプレイがあれば、ソフトウェア(ホスト PC・クライアント PC)をインストールするのみ。操作方法も特段難しくはない。

協働作業においては、クライアント PC からホスト PC のマウスやキーボードを遠隔操作し、テキストや画像の入力、コピー/ペースト、そして、アノテーション(画面書き込み)といった操作が行える。

その他、ファイルの共有・転送、アーカイブ機能(操作履歴も含め)、クライアント PC へのリモート接続なども Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアは簡単に行うことができる。

「マウスポインターの操作だけでクライアント PC からホスト PC の間をシームレスに移動することができる。クライアント PC から見ると、自分の PC のような感覚でホスト PC を操作することができるようになっている。Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアの大きな特長だ。」(プリンストン)

製品ラインナップは、使用人数と用途から、「TeamSpot」(チームスポット)、「ClassSpot」(クラススポット)、「ClassSpot-PBL」(クラススポット PBL) 3 種類を提供している。またソフトウェアライセンスは「アカデミック版」と「企業向け通常版」を用意している。プリンストンでは、サポートも提供する。

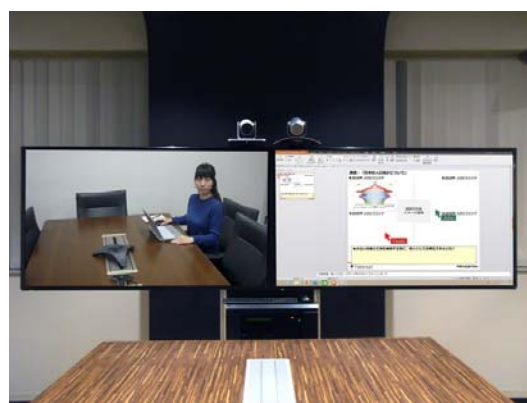
TeamSpot は、会議などでのディスカッションやチームメンバーでの協働作業に最適な少人数向け(～10 名)

となっている。

ClassSpot は、先生役がセッションの進行をコントロールするタイプで、クラスルームでの一斉授業スタイルで利用が可能な大人数向け(～40 名程度)となっている。

一方、ClassSpot-PBL は、TeamSpot と ClassSpot を組み合わせたもので、複数のサブグループワークをメインホスト PC が統合するモデル。ClassSpot よりもさらに大人数(最大 10 名×10 グループ程度)でのグループワークを想定しており、PBL 型授業(課題解決型学習)での活用に最適なモデルとなっている。

プリンストンとしては今後、Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアを大学など教育機関や企業に提案していくとしている。大学では、アクティブラーニングやラーニングコモンズといった協働学習が盛んになってきているからだ。また、企業においては、テレビ会議システムと組み合わせた提案も行っていくとしている。



**ポリコム社テレビ会議システムとの連携イメージ
(プリンストン)**

「この Tidebreak コラボレーション・ソフトウェアは従来の同様な製品に比べ利便性が高い。しかも、コスト的にも導入しやすく、また、多くの大学や企業で導入されているテレビ会議システムとの親和性も非常に高い。すでに日本の某有名大学に日本国内ユーザ第一号として採用された。当社として国内での普及に力を入れていく。」(プリンストン)

■エム・ビー・アイ、ビックデータ活用とテレビ会議で意思決定を加速する「テレビアイ会議ソリューション」の販売を開始

株式会社エム・ビー・アイ（東京都中央区）は、ビックデータ活用とテレビ会議で意思決定を加速する「テレビアイ会議ソリューション」の販売を開始する。（2014年12月15日）

テレビアイ会議ソリューションは、クリックテック・ジャパン株式会社（東京都港区）が開発・提供する情報分析プラットフォーム「QuickView（クリックビュー）」と、日本アバイア株式会社（東京都港区）が販売するテレビ会議システム「Avaya Scopia（アバイア・スコピア）」シリーズをコラボレーションさせたソリューション。

ビジネスのビックデータの効果的活用を可能にするサービス。ビックデータを収集・蓄積・分析することで得られる分析データを、時間と場所を超えて、リアルタイムに経営会議、営業・マーケティング会議など全社横断的に活用してスピーディーな意思決定を行い、企業の具体的な活動へとつなげていけるとしている。

標準構成は、1,500万円から（ライセンスのみ）ハードウェアおよび設置費、年間保守費、消費税は別。年間販売目標額は3億円としている。

■SOBA プロジェクト：双方向ライブ通信開発ツールの新バージョン「SOBA フレームワーク・クラウド Ver.2」をリリース

（2014年12月19日）

株式会社 SOBA プロジェクト（京都市下京区）は、Web 会議やお見合いサイト、面接サイトなどが簡単に制作できるウェブ制作者向けの双方向ライブ通信開発ツールの新バージョン「SOBA フレームワーク・クラウド Ver.2」を2014年12月19日にリリースした。

SOBA フレームワーク・クラウド ver.2 では、ビジュ

アルコミュニケーションの専門知識がなくても、ウェブ制作知識があれば映像音声パーツやスライドパーツなど、パーツを組み合わせて簡単にウェブサイトへ組み込みが可能。



スライドチャット新旧比較（SOBA プロジェクト）

今回の新バージョンでは、以下の機能等に対応した。

（1）従来の iframe から CSS 対応に変更。パーツのデザインのカスタマイズが自由になった。（2）映像音声パーツについては、フルスクリーン時に配信側の設定により HD クラスの高画質での配信が可能になった。（3）スライドパーツについては、ペンの色幅が従来1色1サイズから32ビットカラー（アルファ値込）、幅は正数値で自由に設定できる。（4）録画再生パーツについては、映像・スライド・チャットを同期して録画保存や再生ができる。再生時間の予約も可能で、複数の閲覧者に同じ時間に再生映像を放送できる。

お見合いシステム



お見合いサイト （SOBA プロジェクト）

動作環境は、Windows Vista/7/8、Mac OS X 10.5 以降、Android 3.1 以降、iOS6 以降。ブラウザについては、Internet

Explorer 9以降、Firefox 16以降、Safari 5以降、Chrome8以降。

なお、SOBA フレームワーク・クラウドの事例のひとつとして、お見合いシステムがある。会員登録した男性がWebサイトにログインし、そのWebサイト内でお見合いを行う。たとえば、男性が女性を5人選択し、各女性と10分ずつ会話したのち、好みの女性を1人選び、長く会話することができる。これら一連の処理が自動化された仕組みの構築が可能だ。

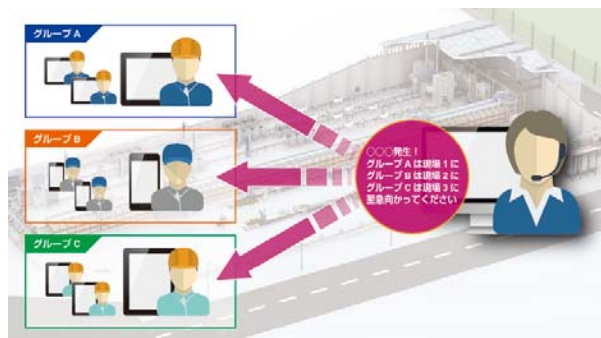
※SOBA フレームワーク・クラウド関連記事：2014年6月15日号、2013年11月15日号など。

■シانس・アール：音声コミュニケーションサービス「Aldio」の業務アプリ組み込みサポートを開始

(2014年12月24日)

株式会社シانس・アール(東京都中央区)は、スマートフォン、タブレット、PCを利用した音声コミュニケーションサービス「Aldio」(アルディオ)の業務アプリへの組み込みサポート(API・SDK)を12月24日より開始した。開発者向けに提供するもの。

AldioのAPI・SDKを提供するため、スマートデバイスを使用した既存の業務アプリと簡単に統合できる。一例として、統合することで、Aldioのアプリを起動することなく、業務アプリからワンタッチで通話を開始することができる。



Aldio (シانس・アール)

Aldioは、従来の業務用無線を置き換えてできるIP無

線のクラウドサービス。専用アプリをインストールするだけで、通信キャリアのデータ通信網やWiFiなどを経由して、グループ通話(音声会議)、個別通話、指令者からの割り込み一斉連絡が行えるとともに、GPSによる位置確認やサーバでの会話記録保存・再生も行える。物流・製造業、警備業、ホテル、イベント、飲食店などさまざまな業種においてグループ通話で素早く情報を共有できる。

Aldioは、電話やメールと異なり、一人ひとりに連絡したり、画面を確認したりする必要はない。グループ通話で素早く情報を共有できるメリットがある。さらに、データ通信量については1分あたり250kbと軽量なため、一般的な格安スマホや格安SIMカードでも快適に利用できる。

※Aldio関連記事：2014年12月15日号

■NTTアドバンステクノロジー、大規模会議に対応するマイク・スピーカー「R-Talk 1500」を発表

NTTアドバンステクノロジー株式会社(神奈川県川崎市)は、大規模会議に対応するマイク・スピーカー「R-Talk 1500」を12月24日から販売開始した。(製品発表：2014年10月8日、発売発表：同年12月24日)



マイク・スピーカー R-Talk 1500(NTTアドバンステクノロジー)

R-Talkは、固定電話、携帯電話、スマートフォン、パソコンなどの通信機器に接続するだけで音声会議が

行えるマイク・スピーカー。

さまざまな通信端末に対応しているほか、外部スピーカーや外部マイク、USB、Bluetooth などインターフェースも豊富。さらに、R-Talk 1500 1台でも大規模会議に適用可能なため、会議だけでなく大きな会場でのセミナーにも使用可能となっている。

特徴としては以下の通り。

(1) 外部マイク(x4)、外部スピーカ (ステレオ) の追加で1台でも 30 名程度の会議が可能。なお、マイクは専用マイク、市販マイクいずれも使用できる。

(2) 従来のエコーキャンセラ技術に加え、発話者の声を聞き取りやすくする、NTT 研究所開発の残響抑圧技術を搭載。残響とは部屋の天井や壁、床に反射した音のこと。

(3) 小型インテリジェントマイクと同様の技術を採用。騒音環境においても、目的の音と雑音を分離し、発話者の声を聴きとることが可能。

(4) 端末の「カスケード接続機能」(最大6台)を搭載し 60 名以上の会議も可能となっている。

(5) 接続インターフェイスに Bluetooth、USB、ハンドセット、オーディオ入出力を使った「ブリッジ機能」により、R-Talk1500 に通信端末を複数同時接続し多拠点での音声会議が可能。それにより電話会議とビデオ会議をつなぐことができる。



ブリッジ機能 概要図 (NTT アドバンステクノロジー)

(6) 衛星携帯と接続した利用が可能。災害時や電波の届かない地域などでも音声会議ができる。

販売価格は、12 万円 (税別)。販売目標は、2014 年 12 月末から 2015 年 3 月までの間に 6,000 万円。

■オリックス・レンテック：タブレット端末活用サービス「TabRen」でクラウド型ビデオ会議システム「CanSee」の取り扱いを開始

(1月5日)

オリックス・レンテック株式会社 (神奈川県横浜市) は、法人向けタブレット端末活用サービス「TabRen」に、株式会社ユビテック (東京都品川区) のクラウド型ビデオ会議システム「CanSee Powered by Vidyo」を新たに組み合わせたレンタルサービスを開始すると発表。

CanSee は、他のビデオ会議システムと異なり、「ルーム」というライセンス単位にて販売している。1 ルームあたり最大 25 台の同時接続が可能で、接続する機器を会議ごとに招待できる。インターネットに接続できる機器であれば、ライセンスを持たない取引先からも接続が可能となっている。

TabRen は、iPad などのタブレット端末のレンタルに加え、業務に役立つさまざまな専用アプリやモバイル WiFi ルータなどをメニュー化し、月額料の通信料も含めてワンストップで提供するサービス。CanSee とのプランでは、1 か月からの短期契約も可能で用途に合わせて利用できるとしている。

・2 ルーム + iPad レンタル 25 台の場合 (価格は税抜き)

契約期間	月額料金	1台あたりの月額料金	その他費用
12カ月以上 (長期)	79,000 円	2,780 円	30,000 円 (初期費用)
12カ月未満 (短期)	178,500 円	6,570 円	+ 運送料

※iPad は Retina WiFi 16GB モデルの例です。その他 モデルも多数取り揃えております。

※CanSee のライセンスは、2 ルームより販売しています。

CanSee+TabRen のサービス料金一例 (オリックス・レンテック)

ユビテックとオリックス・レンテックは、ユビテックのシステム開発力と、オリックス・レンテックの資産運用・管理ノウハウを生かして今後も顧客ニーズに合わせたサービスを提供するとしている。

ビジネス動向-海外

■ポリコム社のビデオインフラソリューションがマイクロソフト社の Lync 2013 の認定を受ける

(2014年12月23日)

ポリコム社(米国、カリフォルニア州)は、同社の「Polycom RealPresence Platform」ソフトウェアが、マイクロソフト社の「Lync 2013」の認定を受けたと発表。

認定を受けたのは、「Polycom RealPresence Collaboration Server」と「Polycom RealPresence Distributed Media Application(DMA)」。

ビデオインフラストラクチャソリューションが認定を受けたのは業界初という。

今回の認定の鍵となるのは、「Polycom RealConnect for Microsoft Lync」。Lync ユーザとノン Lync ユーザのビデオとコンテンツコラボレーションを統合(unify)する上で要になるソリューションだ。

これまでの両社の長年の提携関係から、ポリコム社は、40に近い Lync 対応ソリューションを開発・提供している。

導入・利用動向-国内

■キャノンソフトウェア：きもの・ジュエリー・ファッションの専門商社 ウライ株式会社が、Web 会議システム「IC³」を導入

(1月14日)

キャノンソフトウェア株式会社(東京都品川区)は、きもの・ジュエリー・ファッションの専門商社 ウライ株式会社が、Web 会議システム「IC³(アイシーキューブ)」を導入したと発表。

ウライは、音声品質を優先し Web 会議をリプレースした。主に役職者による月に2回の拠点間会議において、会議の雰囲気も含めた迅速な情報共有を実現したとい

う要望からだ。

IC³の優れた音声品質による安定した会議が行えるようになった。また、お互いの場の雰囲気の共有や議事録では伝わりにくい微妙なニュアンスの伝達が可能になったため、拠点間の連携強化やモチベーションアップに貢献している。

なお、詳細を紹介した導入・活用事例は、キャノンソフトウェアの公式 Web サイトにて公開されている。

>>ウライ株式会社 <http://www.urai.co.jp/>

市場動向-国内

■シード・プランニング：ビデオ会議/Web 会議/音声会議のビジネス利用実態調査と非導入企業の導入意向調査を実施

(2014年12月24日)

株式会社シード・プランニング(東京都文京区)は、ビデオ会議/Web 会議/音声会議のビジネス利用実態調査を実施した。

この利用実態調査は、2004年からほぼ毎年行っているもので、毎回の調査で、導入時期、利用頻度、満足度、会議システムのタイプなどについて集計分析を行っている。

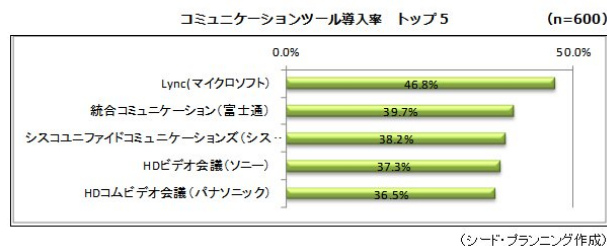
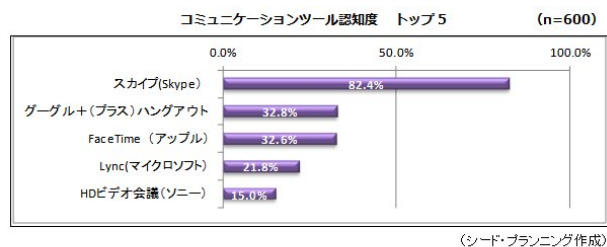
今回の調査では、ビデオ会議/Web 会議/音声会議のいずれかを業務で利用しているビジネスユーザ 500名と非導入ユーザ 100名を対象としてインターネットで調査した。

調査レポート購入クライアントから要望が多かった業種別、会社規模別の導入状況、利用状況に加え、初めて非導入ユーザに対しても調査を実施。導入に至らない理由や導入条件などを明確にした。

調査結果のポイントは以下の通り。

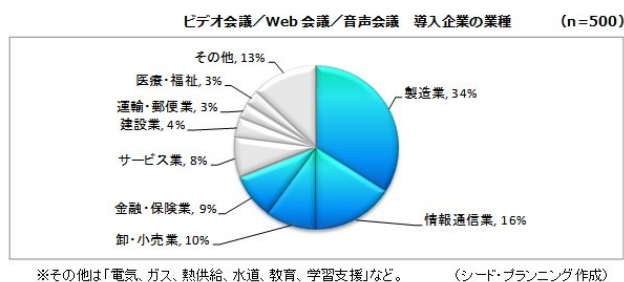
(1) コミュニケーションツールの認知度と導入率についての調査：認知度の高いものは、Skype、Google+ Hangouts、Facetime など。一方、導入率の面では、Lync

がトップだった。

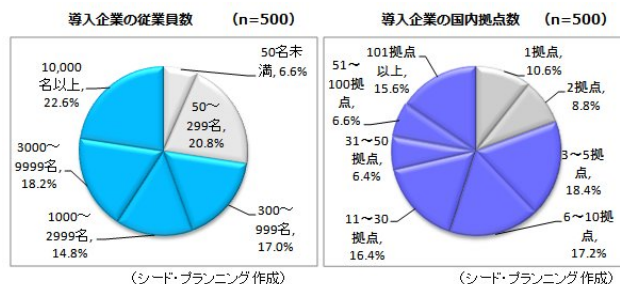


コミュニケーションツール認知度・導入率 (シード・プランニング)

(2) ビデオ会議/Web会議/音声会議導入企業についての調査:業種については、製造、情報通信、卸・小売、金融・保険が多かった。また、従業員数の面からみると、300人以上が70%強を占めており、拠点数の面からみると、国内3拠点以上がある企業が80%であった。用途においては、営業会議、担当者間の会議・ミーティングなどが多く、8割の企業が会議以外でも使用しているようだ。とりわけ、遠隔拠点の作業指示、遠隔でのセミナー・教育といった使い方がめだったようだ。一方、電話会議導入企業では、現場の状況把握のための活用が多い結果となった。



導入企業の業種 (シード・プランニング)



導入企業の従業員数・拠点数 (シード・プランニング)

業種別ビデオ会議/Web会議の利用内容トップ3 (n=500)

業種	会議目的	会議以外
建設業	①営業会議 ②担当者間の会議・ミーティング ③企画会議	①遠隔拠点の作業指示 ②現場の状況把握/遠隔拠点への教育/遠隔でのセミナー
製造業	①担当者間の会議・ミーティング ②開発会議 ③営業会議	①遠隔拠点の作業指示 ②現場の状況把握 ③遠隔拠点への教育
情報通信業	①担当者間の会議・ミーティング ②営業会議 ③企画会議	①遠隔拠点の作業指示 ②遠隔拠点への教育 ③現場の状況把握/遠隔でのセミナー
卸・小売業	①営業会議 ②担当者間の会議・ミーティング	①遠隔でのセミナー ②現場の状況把握/遠隔拠点への教育
金融・保険業	①営業会議 ②営業会議/ 担当者間の会議・ミーティング	①遠隔でのセミナー ②遠隔拠点への教育/ 現場の状況把握

利用内容トップ3 (シード・プランニング)

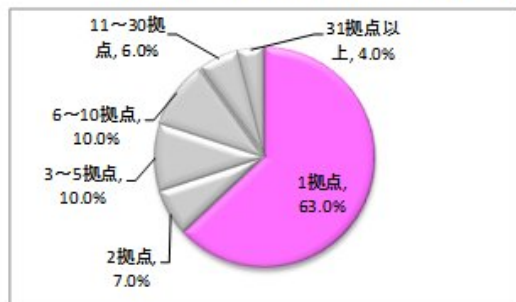
業種別音声会議の利用内容トップ3 (n=500)

業種	会議目的	会議以外
建設業	①営業会議 ②企画会議/スケジュール会議/ 担当者間の会議・ミーティング	①遠隔拠点の作業指示 ②遠隔拠点への教育
製造業	①開発会議 ②担当者間の会議・ミーティング ③営業会議	①遠隔地への教育 ②遠隔地への作業指示 ③現場の状況把握
情報通信業	①担当者間の会議・ミーティング ②開発会議 ③営業会議	①遠隔拠点の作業指示 ②現場の状況把握 ③遠隔地店への教育/ 遠隔でのセミナー
卸・小売業	①営業会議 ②企画会議 ③担当者間の会議・ミーティング	①遠隔地への作業指示/ 現場の状況把握 ②就職面談/社内の人事面接/ 現場の状況把握/ 遠隔拠点の作業指示
金融・保険業	①営業会議 ②担当者間の会議・ミーティング ③スケジュール会議	①現場の状況把握 ②遠隔でのセミナー/ 社内の人事面接/ 法人客の接客

利用内容トップ3 (シード・プランニング)

(3) 非導入企業の調査:非導入企業では国内1拠点の企業が6割を占める。また、導入意向については、4割が「導入に関心がない」としており、コミュニケーションツールは、スマートフォンとタブレットで十分と評価している。一方、導入に関心があるとしているのは15%、導入する場合の条件は「導入価格」と「運用コスト」を重視するとしている。

非導入企業の国内拠点数 (n=100)



非導入企業の国内拠点数 (シード・プランニング)

今回の調査については、「2015 ビデオ会議/Web 会議/音声会議の導入・非導入企業のビジネス利用実態調査」に詳細がレポートされている。書籍版とPDF版で販売されている。販売価格については、書籍版/PDF版：194,400円(税込)。書籍+PDFセット版：216,000円(税込)。

PR

株式会社日立ハイテクノロジーズ

<http://cnar.jp/Hitachi-HighTech3.htm>

セミナー・展示会情報

<国内・1月>

■【"見える"カレッジ】4月からすぐに始められる！大学のICT教育トレンドと最新事例セミナー

アクティブラーニング/地方創生/教育のグローバル化にどう取り組み、どう加速させていくか

日時：1月27日(火) 13:30～15:00 (接続開始：13:00)

会場：オンラインセミナー

主催：株式会社バイキューブ

共催：パイオニア VC 株式会社

詳細・申込：<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/169>

■BIG PAD を活用したクラウド型 Web 会議サービス
「TeleOffice」体感セミナー

日時：1月28日(水) 14:00～16:00

*2014年10月から2015年3月までの日程あり。

会場：シャープ株式会社 東京支社

主催：シャープビジネスソリューション株式会社

詳細・申込：<http://www.sharp-sbs.co.jp/event/regular/teleoffice-b.html>

■WebRTC Conference Japan

日時：2月5日(木)～2月6日(金)

会場：ソラシティカンファレンスセンター

主催：WebRTC Conference Japan 実行委員会

詳細・申込：<http://webrtcconference.jp/>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

新刊情報

リックテレコムから、12月12日、「WebRTC ブラウザベースのP2P技術」が発売されています。

http://www.ric.co.jp/book/contents/book_958.html

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2015年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

2015年第一号をご覧いただきありがとうございます。今年 WebRTC や H.265 あたりの話題が多くなる予感がします。本年も何卒よろしくお願い致します。

CNAレポート・ジャパン2015年1月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp